

ガラパゴス化した人材育成を変革する 実務家教員の輩出を目指して

東北大学高度教養教育・学生支援機構教授(大学教育支援センター長)

大森不二雄

おおもり ふじお



知識経済への適応に 教育・雇用改革は不可欠

グローバル化が進み、知識経済が到来するなか、人口減少社会となった日本にとって、人材育成の質の向上は死活的課題である。ところが、授業外学修時間の少なさに表れる「大学生は勉強しない」という日本の常識は、世界の非常識である。また、社会人が大学院等で学び直すリカレント教育も依然低調で、日本の社会人は世界一学ばないともいわれる。問題の背景として、日本の雇用慣行のあり方が指摘される。「一度しか来ない列車」とも例えられる新卒一括採用では、地頭と人柄重視で学業成績がほとんど問題にされない日本特有の状況が続く。また、諸外国に比べ転職が困難で同じ組織の一員であり続ける者を優遇する終身雇用のもと、組織を超えて通用する普遍的知識技能を習得するリカレント教育

のニーズは高まらない。博士の就職難と博士課程進学の減少も、日本に特異な現象であり、雇用慣行抜きには理解できない。日本は世界的な知識経済への移行に適応できていない。「失われた30年」とも呼ばれる日本経済の長期低迷と社会の閉塞感、そしてG7中最下位の労働生産性(日本生産性本部2019年12月発表)というエビデンスに鑑み、ガラパゴス化した人材育成がそのままではいはずはない。教育・雇用の一体的改革は、不可避の課題である。鶏が先か卵が先かと、産と学が互いの問題をあげつらっているときではない。連携して課題克服に向けた取り組みを急がなければならぬ。

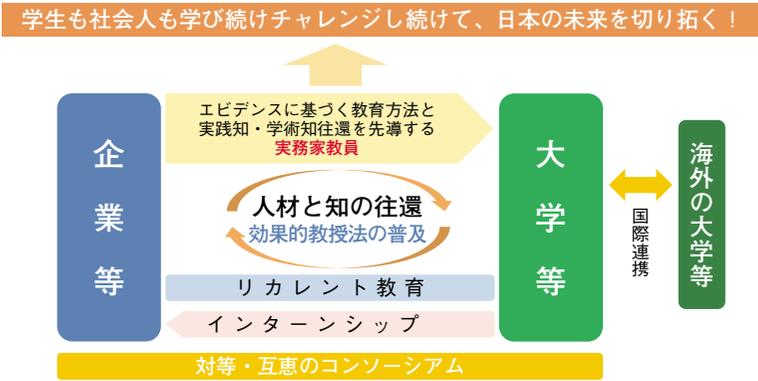
ようやく変革に向けた動きが始まっている。経団連と大学による「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」の中間取りまとめと共同提言(2019年4月)が、新卒一括採用に加えてジョブ型採用を含む多様な採用形態へ

の秩序を持った移行、産学共同教育プログラムやリカレント教育の活性化などをうたった(その後、2020年3月に同協議会の報告書が公表された)ことは、前向きな第一歩である。

人材と知の産学間往還を先導する 実務家教員の育成

筆者を事業責任者とする東北大学が代表校、熊本大学・大阪府立大学・立教大学が連携校となつて、文部科学省の「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」(国の補助は2019年度から5年間)に応募した背景には、上述の問題意識から教育・雇用一体改革に貢献したいとの志があった。幸い、同事業全体の運営拠点・中核拠点として選定された。同事業の本身は、実務家教員の育成研修等である。実務家教員は、企業等から大学教員に転職する人だけでなく、例えば、企業で勤務を続けながら非常勤講師として週1回大学で授

図表1 産学共同人材育成のコンセプト



図表2 実務家教員研修の実施計画

実務家教員育成研修プログラム

大学を変える、日本を変える

実務経験が豊富だけでは、教えられません。教える=学ばせ方には、理論と方法論があります。学びと仕事、学問と社会をつなぎ、学生の心に火を点けてください。

産学連携教育イノベーター育成プログラム

研修プログラムは次のコースから選べます

| 2020年度 | 2020年6月~7月 | 2020年8月 | 2020年9月~2021年2月 |
|-----------------------------|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------|
| 産学連携リベラルアーツ教育力育成コース 東北大学 | インストラクショナルデザイン指導力育成コース 熊本大学 | アントレプレナーシップ教育力育成コース 大阪府立大学 | リーダーシップ開発力育成コース 立教大学 |
| 募集要項公開・受講者募集 | 募集要項公開・受講者募集 | 受講者選考・決定 | 研修実施 |

連絡 問合せ先 東北大学 高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター
E-mail innovator_jitsumuka@grh.tohoku.ac.jp
TEL 022-795-4471

業を行う人、クロスアポイントメント制度により社員としての身分を維持したまま大学へ出向する人など、多様な働き方を想定している。同事業は、2019年11月に始まったばかりである。上述の産学協議会の報告書も、実務家教員にたびたび言及している。

東北大学等チームは、産学連携により、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の輩出を志している。この志に基づき、学生の大学教育への動

機付けを高め、社会人をリカレント教育へ惹き付けるなど、学びと社会をつなぐうえで中心的役割を担う実務家教員を育成するため、企業人等を対象に体系的研修を提供し、修了者と大学のマッチングを行う。修了者が教育イノベーターとして、人材と知の産学間往還を先導することを期待して取り組む。

研修プログラムは、リベラルアーツ(東北大学)、インストラクショナルデザイン(熊本大学)、アントレプレナーシップ(大阪府立大学)、リーダーシップ(立教大学)と、各校の汎用的な専門性(さまざまな業種・職種で必要とされる専門性)を活かしたコースを設ける。研修方法は、オンライン学修により多忙な受講者に時間や場所の制約のない学修環境

を保证するとともに、集合研修や模擬授業等により実践的な教育力を確保する。

モメンタムを維持すべく、東北大学と熊本大学の2コースは、申請書記載のスケジュールを1年前倒しし、2020年度より仙台・熊本と東京で開講することとし、鋭意準備を進めている。

産学共同人材育成の実質化に向けて

事業申請時点(2019年6月)で、17企業、4自治体、2一般社団法人、2国等機関から、連携の意思表示をいただいた。企業の業種は、製造、金融、IT、人材育成、転職サービス、コンサルティング等を含み、全国的な大企業もあれば、地域に根差した企業、ローカルかつグローバルな企業等、多様性が確保されている。国による採択後、連携企業数は増加しつつある。

大学と企業等でコンソーシアムを設立すべく、2020年2月、東京でコンソーシアムの活動や規約案を協議する設立準備会合を開催し、早期設立を目指して手続中である(本稿執筆2020年4月現在)。コンソーシアムは、産学共同教育の推進・普及を目的として、実務家教員の育成・活用を協議の中心に据えつつ、リカレント教育、インターンシップ、キャリア教育等についても意見交換を行うこととしている。

以上の趣旨をご理解のうえ、多くの企業・団体等に参画いただけることを願っている。人材育成の変革のために、日本に残された時間は多くない。2020年が改革元年となることを祈念して筆をおく。

(注)クロスアポイントメント制度：研究者等が、大学や公的研究機関、民間企業等との間で、2つ以上の組織と雇用契約を結び、各機関の責任のもとで業務を行うことが可能となる仕組み